

総務教育常任委員会資料

(令和5年3月9日)

〔 件 名 〕

ページ

- 鳥取県自治体マイナポイント事業(みんなでSDGs マイナポイント^ト兔)に係る
ポイント(KDDI au PAY ポイント)誤付与について

【新時代・SDGs推進課】・・・2

- 令和2年度鳥取県県民経済計算の推計結果について

【統計課】・・・3

令和新時代創造本部

鳥取県自治体マイナポイント事業（みんなでSDGsマイナポイント）に係るポイント （KDDI au PAY ポイント）誤付与について

令和5年3月9日
新時代・SDGs推進課

鳥取県自治体マイナポイント事業（みんなでSDGsマイナポイント）について、ポイント付与要件を満たさない者に対し、ポイント付与したことが判明しましたので、その状況と対応について報告します。

なお、既に本事業は終了しており、同様の案件が発生することはありませんが、次年度以降、同事業を再度実施する場合には、再発防止策を確実に講じます。

1 ポイント誤付与の発生日時

令和5年2月27日（月）9時頃 ※原因となった誤作業の発生は、2月24日（金）13時頃

2 内容

鳥取県版自治体マイナポイント事業（みんなでSDGsマイナポイント）において、あるくとアプリ「みんなで歩こうキャンペーン」でのポイント申請者のうち、期間中に要件（72,000歩以上歩くこと）を満たさなかった者、又はとっとり電子申請サービスでの申込（参考②の手続き）をしなかった者に対して、ポイントを付与した。

3 事案の経緯

令和5年2月24日（金）	・担当者による自治体マイナポイント付与対象者リストのアップロード作業 ・付与したポイント総数の確認作業を実施している際に、対象外を含めた誤ったリストをアップロードしていたことが判明 ・直ちに、自治体マイナポータル事務局及び決済事業者（NTTドコモ、楽天Edy、KDDI）に連絡し、ポイント付与の取消の調整を開始
令和5年2月27日（月）	・KDDIのauPAYポイントを選択した71名については、システム側で自動的にauPAY残高を付与したため、以後回収することを同社に要請。 （※NTTドコモ、楽天Edyについてはポイント付与を停止）

4 原因

担当者は、キャンペーン所管課からのポイント付与対象者情報に基づき、アップロード用のポイント付与対象者の台帳を作成していたが、誤ってポイント付与の可否についての情報を更新する前のファイルをアップロードしてしまった。

5 対応状況

- ・令和5年2月27日（月） 県において、誤付与されたポイントを利用しないよう周知（資料提供、とりネット掲載）
- ・令和5年3月 2日（木） 対象者に個別連絡
- ・令和5年3月 3日（金）～ 誤付与されたKDDIのauPAYポイントについて、同社を通じた回収を実施（回収者69名、残りの2名について引き続き返還を求めていく）

6 再発防止策

アップロードする前にはアップロードするファイルを複数職員に共有し承認を得たうえでアップロードする。あわせて、ポイント付与の要件について、複数職員によるダブルチェックを徹底するとともに、データベースを活用するなど、突合作業後のチェック方法の見直し及び強化を行う。

【参考】鳥取県自治体マイナポイント付与の流れ

- ①3つの対象キャンペーンのいずれかに参加（家事シェア、とりふる、あるくと）し、要件を達成
- ②とっとり電子申請サービスで申込（マイキーID、氏名等の個人情報）
- ③マイナポイントアプリで申請（参加するキャンペーン及びマイキーID等）
（ポイント付与数：家事シェア 1,000pt、とりふる 2,000pt、あるくと 2,000pt）

令和2年度鳥取県県民経済計算の推計結果について

令和5年3月9日
統計課

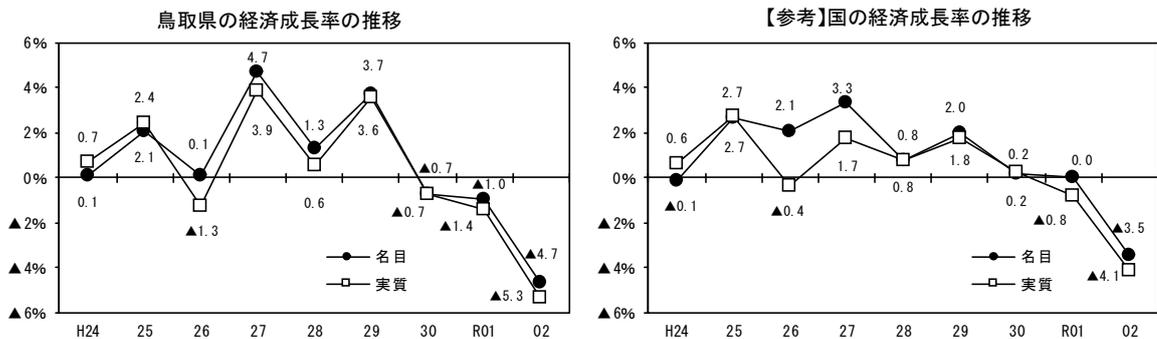
令和2年度鳥取県県民経済計算^{*1}の推計結果を公表しましたので、その概要を報告します。なお、詳細な統計表については、統計課ホームページで公開しています。(公表日：令和5年3月6日)

【主要な推計結果】

- 名目県内総生産……………1兆8,199億円 前年度比▲4.7% (国の前年度比▲3.5%)
- 実質県内総生産^{*2}……………1兆7,864億円 前年度比▲5.3% (国の前年度比▲4.1%)
- 1人当たり県民所得^{*3}……………231万円 前年度比▲6.3%

1 経済成長率（県内総生産の前年度比）

名目、実質ともに3年連続のマイナスとなり、いずれも国を下回る経済成長となった。



2 産業別の動向

第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てでマイナス成長となった。

第2次産業は、製造業で大きく減少し、3年連続の前年度比マイナスとなった。

第3次産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などで減少し、2年連続のマイナスとなった。

3 1人当たり県民所得

大幅に下振れ、3年連続で前年度を下回った。

【注】

*1 県民経済計算：県の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を推計したもの。主な推計指標は、県内総生産（県のGDP）、経済成長率（県内総生産の前年度比）、県民所得など。今回の推計対象年度は令和2年度。なお、既公表の平成23～令和元年度値についても、遡及改定していますのでご注意ください。

*2 実質県内総生産：名目県内総生産から物価変動の影響を取り除き、基準となる年の価格に換算したもの（平成27暦年連鎖価格）。

*3 1人当たり県民所得：県民所得を人口で割った指標。分子の県民所得は、雇用者報酬のほか財産所得と企業所得を含む。分母の人口は、就業者だけでなく、子どもや高齢者などの非就業者も含む。

